

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第 1 面）

産業廃棄物処理計画書	
R 6 年 5 月 28 日	
大阪市長 殿	
提出者	
住所 東京都台東区蔵前2-17-4	
氏名 JFEシビル株式会社（物流建築事業部）	
取締役常務執行役員 物流建築事業部長 石原 浩二郎	
担当 環境管理	
電話番号 03-3864-3752	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	JFEシビル株式会社 本社(物流建築事業部大阪市管轄内工事現場)
事業場の所在地	東京都台東区蔵前2-17-4（同上）
計画期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	総合工事業
②事業の規模	物流建築事業部（完工高 396億） 大阪市内（完工高 91.9億）
③従業員数	778名(令和6年4月1日現在)内:物流建築(164名)
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙 1 による

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙2による

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類
	排 出 量	9388 t	1.75 t
	（これまでに実施した取組） ・設計段階での減容追及反映 ・社員教育(環境全般)・現場での職人へ分別指導		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類
	排 出 量	3000 t	100 t
	（今後実施する予定の取組） ・設計段階での減容追及反映 ・社員教育(環境全般)・現場での職人へ分別指導		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ・有価対象としてのダンボール・金属くずの分別管理
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ・有価物の管理の徹底 ・混合廃棄物の最小化

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

紙くず	木くず	ガラスくず、コンクリー	廃石膏ボード
1.2 t	43.45 t	22 t	91.65 t

②計画

紙くず	木くず	ガラスくず、コンクリー	廃石膏ボード
10 t	10 t	50 t	100 t

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

その他のがれき類	コンクリート塊	アスファルト・コンクリ	建設系混合廃棄物（管理
18.5 t	494.01 t	101.39 t	233.22 t

②計画

その他のがれき類	コンクリート塊	アスファルト・コンクリ	建設系混合廃棄物（管理
50 t	500 t	200 t	200 t

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

鉦さい			
40.53 t	t	t	t

②計画

鉦さい			
0 t	t	t	t

(第3面－1)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産 業 廃 棄 物 の 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産 業 廃 棄 物 の 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産 業 廃 棄 物 の 量	t	t
	自ら中間処理により 減量した産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産 業 廃 棄 物 の 量	t	t
	自ら中間処理により 減量する産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

--	--	--	--	--

(第3面－2)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状

t	t	t	t

②計画

t	t	t	t

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状

t	t	t	t
t	t	t	t

②計画

t	t	t	t
t	t	t	t

(第3面－3)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状

t	t	t	t

②計画

t	t	t	t

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状

t	t	t	t
t	t	t	t

②計画

t	t	t	t
t	t	t	t

(第3面－4)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状

t	t	t	t

②計画

t	t	t	t

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状

t	t	t	t
t	t	t	t

②計画

t	t	t	t
t	t	t	t

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類
	全 処 理 委 託 量	9388 t	1.75 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	9388 t	1.75 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	9388 t	1.75 t
	認定熱回収業者 への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
	・ 分別の徹底 関係者の意識改革と教育強化 ・ 可能な限りの電子対応 ・ 優良委託先への依頼推奨		

(第4面－2)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

t	t	t	t

②計画

t	t	t	t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

紙くず	木くず	ガラスくず、コンクリー	廃石膏ボード
1.2 t	43.45 t	22 t	91.65 t
1.2 t	43.45 t	22 t	91.65 t
1.2 t	43.45 t	22 t	91.65 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

(第4面－3)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

t	t	t	t

②計画

t	t	t	t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

その他のがれき類	コンクリート塊	アスファルト・コンクリート	建設系混合廃棄物（管理費）
18.5 t	494.01 t	101.39 t	233.22 t
18.5 t	13.32 t	0 t	233.22 t
18.5 t	494.01 t	101.39 t	233.22 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

(第4面－4)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

t	t	t	t

②計画

t	t	t	t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

鉦さい			
40.53 t	t	t	t
0 t	t	t	t
40.53 t	t	t	t
0 t	t	t	t
0 t	t	t	t

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類
	全 処 理 委 託 量	3,000 t	100 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	3,000 t	100 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	3,000 t	100 t
	認定熱回収業者 への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 分別の徹底 関係者の意識改革と教育強化 ・ 可能な限りの電子対応 ・ 優良委託先への依頼推奨		
※事務処理欄			

(第5面－2)

②計画

紙くず	木くず	ガラスくず、コンクリー	廃石膏ボード
10 t	10 t	50 t	100 t
10 t	10 t	50 t	100 t
10 t	10 t	50 t	100 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

(第5面－3)

②計画

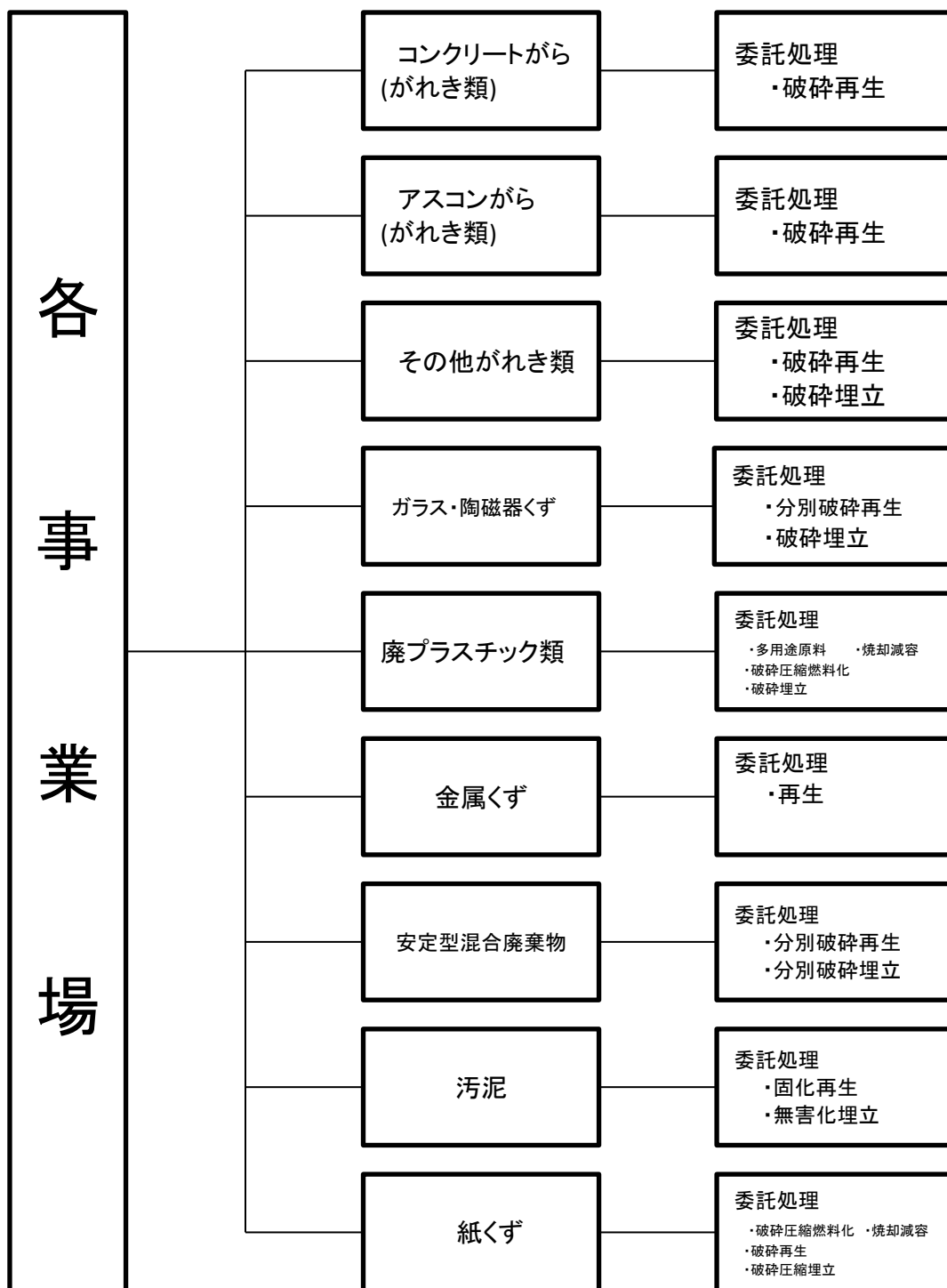
その他のがれき類	コンクリート塊	アスファルト・コンクリ	建設系混合廃棄物（管理
50 t	500 t	200 t	200 t
50 t	300 t	100 t	200 t
50 t	500 t	200 t	200 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

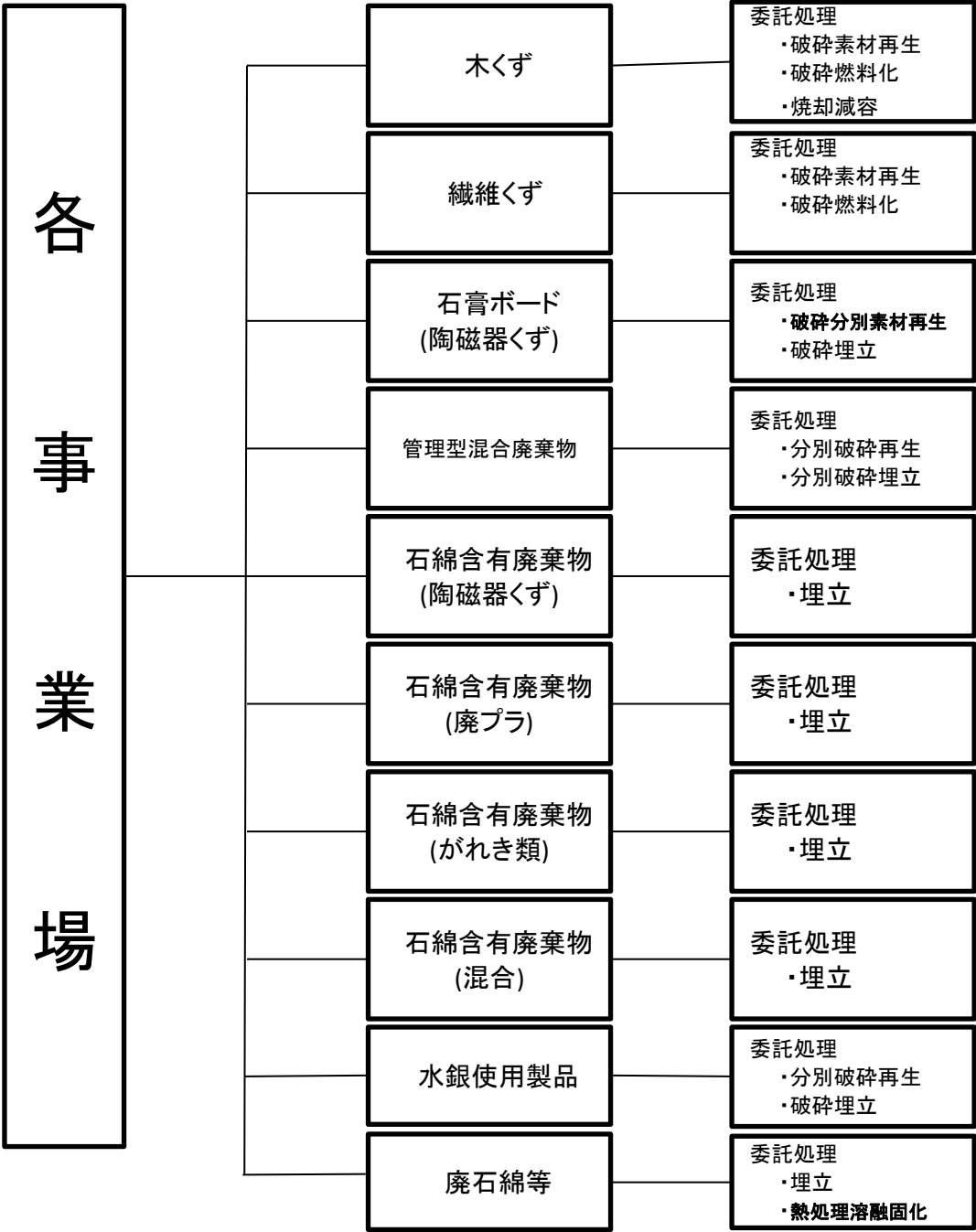
②計画

鉦さい			
0 t	t	t	t
0 t	t	t	t
0 t	t	t	t
0 t	t	t	t
0 t	t	t	t

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。





別紙 2： 2024年度 管理体制図

